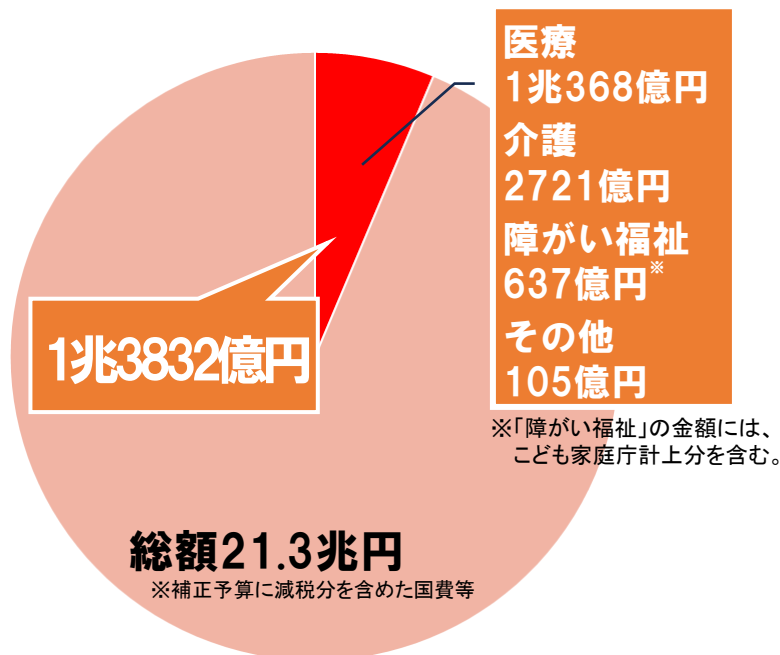


# 補正予算\*の中の 「医療・介護支援パッケージ」(比率)

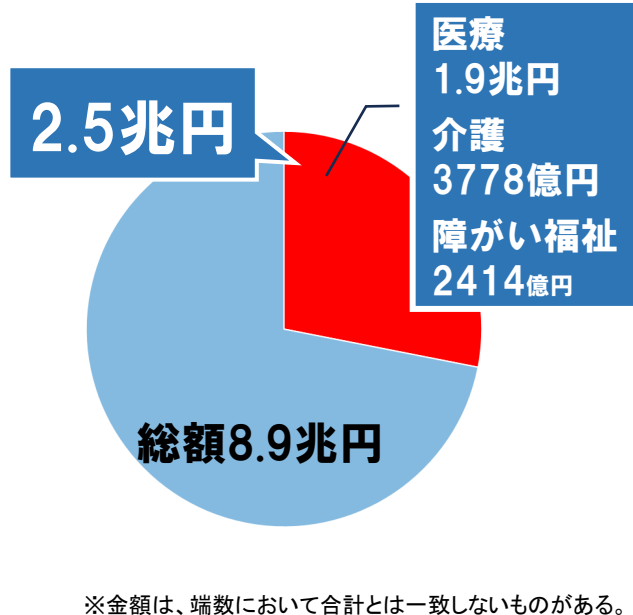
\*補正予算に減税分を含めた国費等

パネル写し ①

## 政府案



## 立憲民主党案

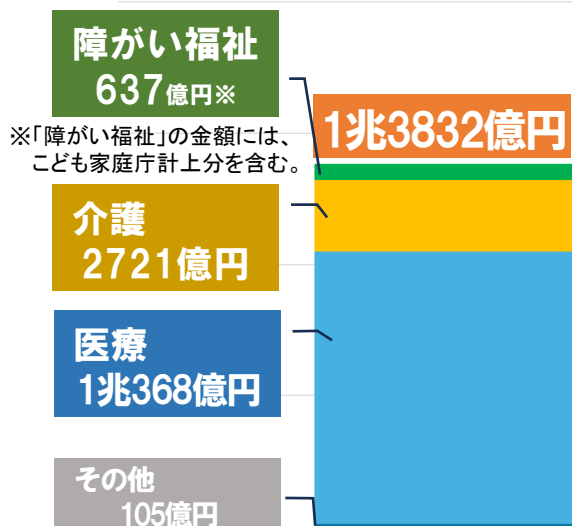


出所:財務省資料、厚生労働省資料及び立憲民主党資料より山井事務所作成

# 補正予算\*の中の 「医療・介護支援パッケージ」(実額)

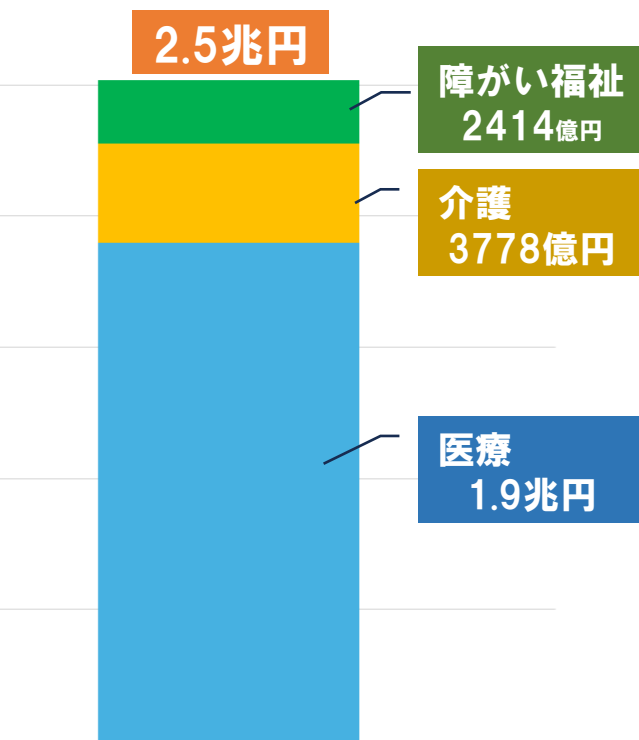
\*補正予算に減税分を含めた国費等

※医療介護等支援パッケージの中の処遇改善以外の予算項目を、「その他の支援」と表記した。



## 政府案

※金額は、端数において合計とは一致しないものがある。



## 立憲民主党案

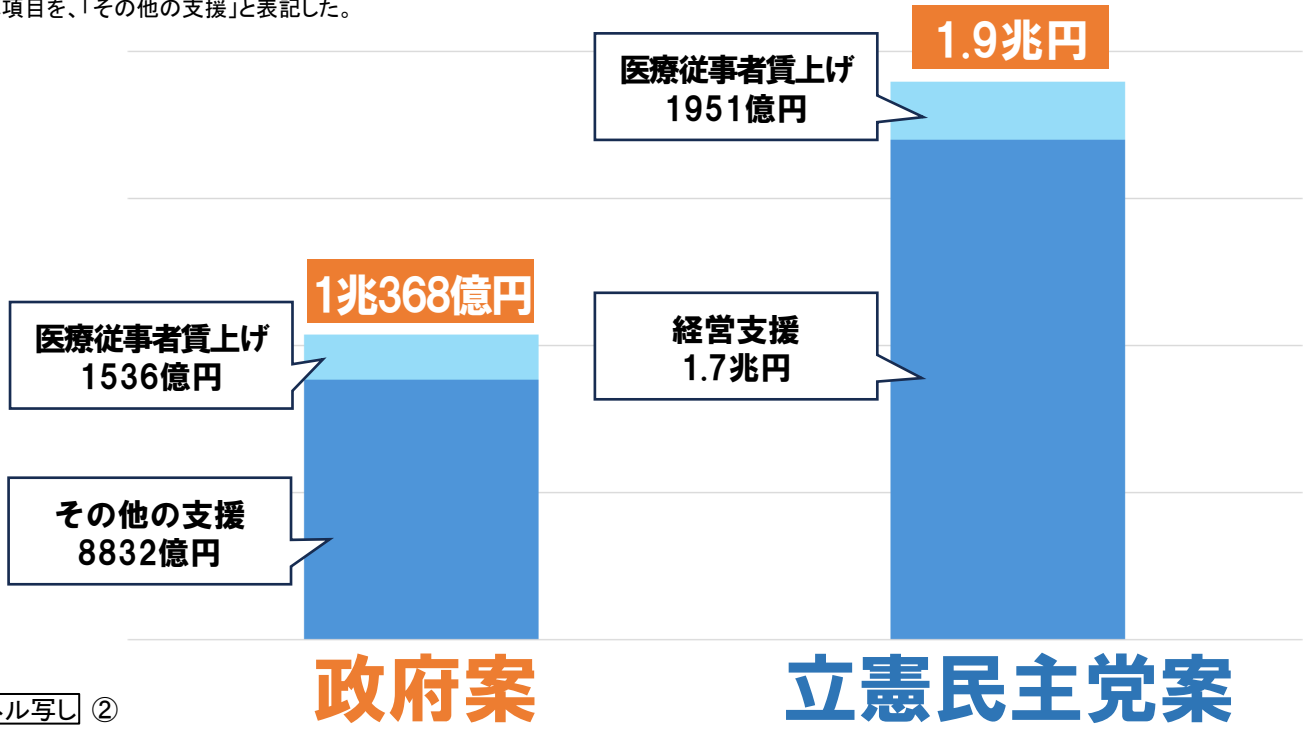
出所:厚生労働省資料及び立憲民主党資料より山井事務所作成

# 補正予算\*の中の「医療・介護等支援パッケージ」の医療分野

\*補正予算に減税分を含めた国費等

※金額は、端数において合計とは一致しないものがある。

※医療介護等支援パッケージの中の処遇改善以外の予算項目を、「その他の支援」と表記した。



パネル写し ②

出所：厚生労働省資料及び立憲民主党資料より山井事務所作成

【○「医療・介護等支援パッケージ」(医療分野)】  
施策名：医療・介護等支援パッケージ(医療分野)

令和7年度補正予算案 10,368億円

① 施策の目的

- 経済状況の変化等に対応するため、救急医療を担うといった医療機能の特性も踏まえつつ、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。
- また、現下の物価上昇を含む経済状況の変化により、地域医療構想の推進のための施設整備等が困難な医療機関に対する支援を実施する。
- さらに、物価上昇の影響を受けた医療機関の資金繰りを的確に支援するため、(独)福祉医療機構による優遇融資等を着実に実施する。
- 賃上げを下支えし、人手不足にも対応するため、業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入・活用などの生産性向上に率先して取り組む医療機関を支援する。
- 病床数の適正化を進める医療機関に対しては、医療機関の連携・再編・集約化に向けた取り組みを加速する観点から、地域の医療ニーズを踏まえ必要な支援を実施する。
- 出生数減少等の影響を受けている産科施設や小児医療の拠点となる施設への支援も実施する。

② 対策の柱との関係

Ⅰ			Ⅱ					Ⅲ	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○								

③ 施策の概要

- ア 賃上げ・物価上昇に対する支援 【5,341億円(賃上げ1,536億円・物価上昇3,805億円)】
- イ 施設整備の促進に対する支援 【462億円】
- ウ (独)福祉医療機構による優遇融資等の実施 【804億円(優遇融資を行うための(独)福祉医療機構の財政基盤安定化等・資本性劣後ローンの融資財源)】  
※ 別途、優遇融資の融資財源は財投要求を行う
- エ 医療分野における生産性向上に対する支援 【200億円】
- オ 病床数の適正化に対する支援 【3,490億円】
- カ 出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科への支援【72億円】

④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

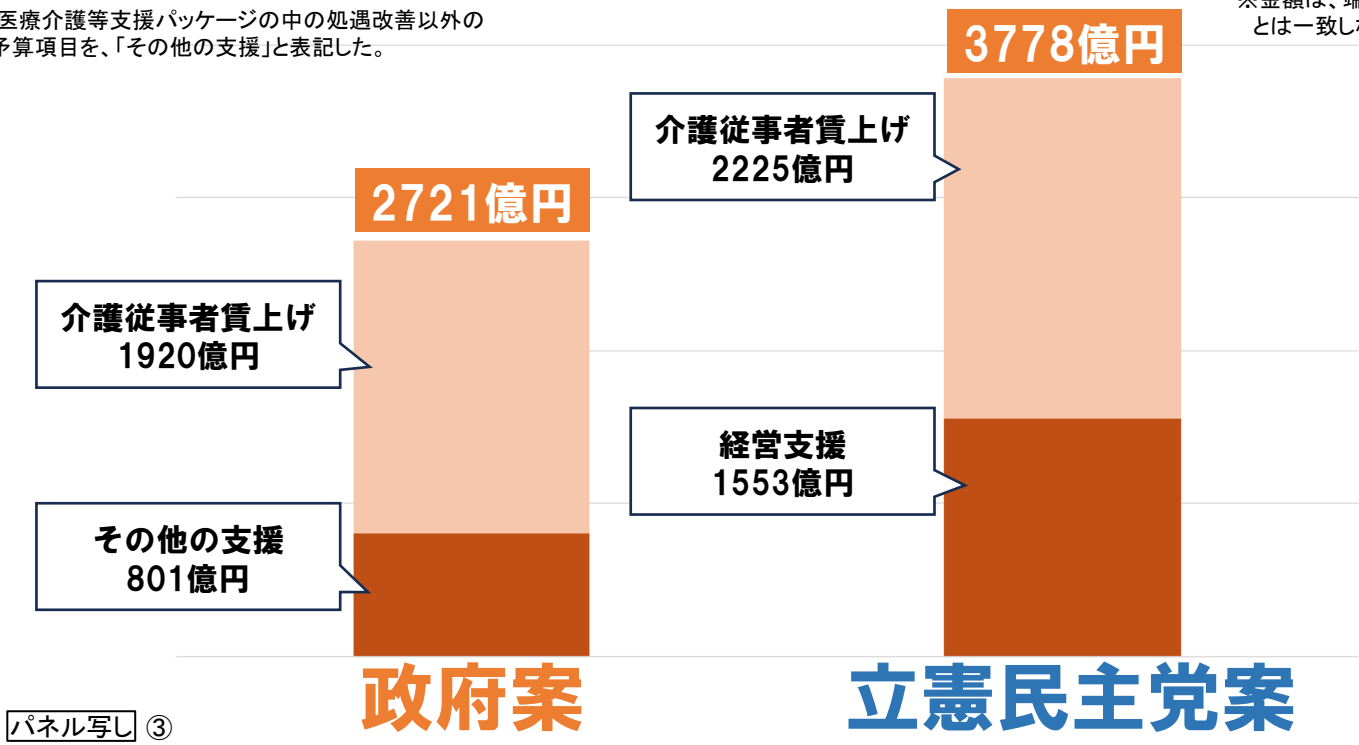
医療従事者の賃上げ支援を実施することや物価上昇局面においても医療サービスを円滑に実施するための支援等を行うことで、地域に必要な医療提供体制を確保する。

# 補正予算\*の中の「医療・介護等支援パッケージ」の介護分野

\*補正予算に減税分を含めた国費等

※医療介護等支援パッケージの中の処遇改善以外の予算項目を、「その他の支援」と表記した。

※金額は、端数において合計とは一致しないものがある。



パネル写し ③

出所：厚生労働省資料及び立憲民主党資料より山井事務所作成

【〇「医療・介護等支援パッケージ」(介護分野)】

施策名：医療・介護等支援パッケージ(介護分野)

令和7年度補正予算案 2,721億円

① 施策の目的

- 国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備するため、「医療・介護等支援パッケージ」を緊急措置する。
- 介護分野においては、
  - ・ 他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。
  - ・ 介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。
  - ・ ICT等のテクノロジーの導入や経営の協働化、訪問介護・ケアマネジメントの提供体制の確保に向けた取組を支援する。

② 対策の柱との関係

Ⅰ			Ⅱ					Ⅲ	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○				○			

③ 施策の概要

<p><b>ア 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護従事者に対して幅広く月1万円の賃上げ支援を実施し、生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員に対して月0.5万円を上乗せ。</li><li>・ 併せて、介護職員の職場環境改善を支援。人件費に充てた場合、介護職員に対して月0.4万円の賃上げに相当。</li></ul> <p>※いずれも半年分</p> <p>1,920億円</p>	<p><b>イ 介護事業所・施設のサービス継続支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、訪問系サービスの訪問・送迎に必要な経費、災害発生時に必要な設備・備品、介護保険施設の食料品の購入費等を支援。</li></ul> <p>※この他、施設の大規模修繕等に対する支援を実施</p> <p>510億円</p>
<p><b>ウ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護記録ソフト等の介護テクノロジーの導入・定着や、経営の協働化、経営改善を支援するとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実。</li></ul> <p>220億円</p>	<p><b>エ 訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 経験年数が短いホームヘルパーへの同行支援や、中山間地域等における通所介護事業所の訪問機能追加、訪問介護事業所のサテライト(出張所)の設置、居宅介護支援(ケアマネ)事業所の人材確保、シャドウワーク等の業務負担軽減、協働化等を支援。</li></ul> <p>71億円</p>

④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

「医療・介護等支援パッケージ」の実施により、介護分野において、必要な人材確保、円滑なサービス継続、効率的かつ安定的な介護サービス提供が可能となる。

※赤傍線は山井事務所にて付記

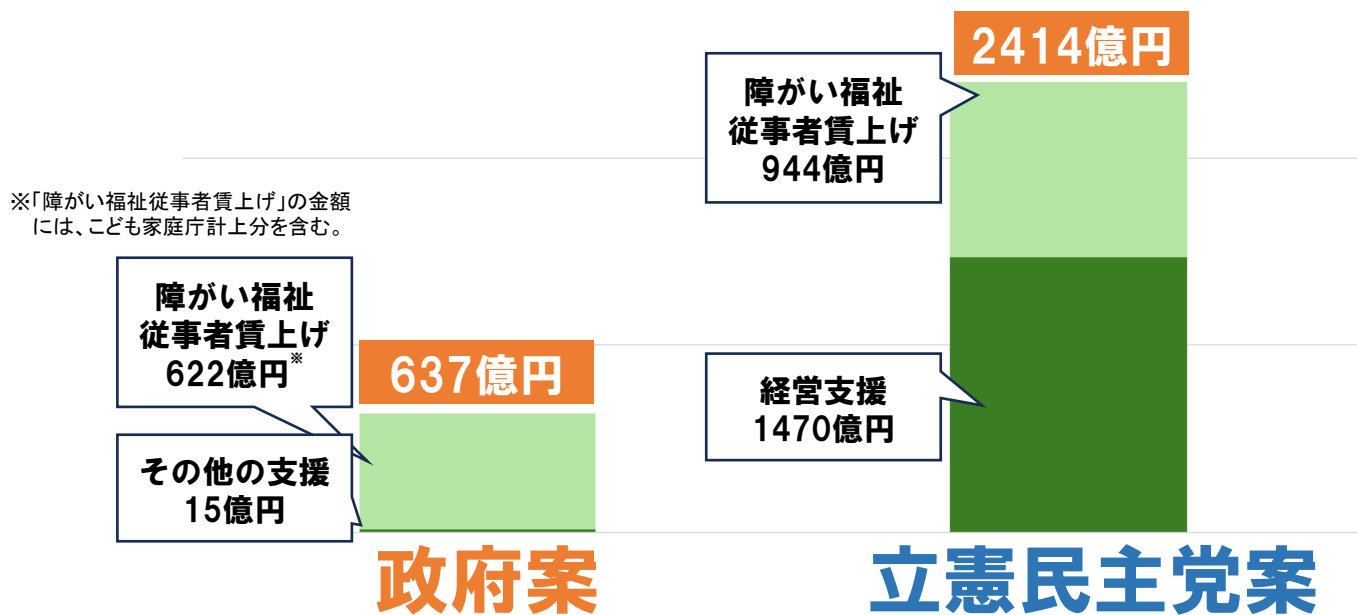
出所：厚生労働省資料

# 補正予算\*の中の「医療・介護等支援パッケージ」の障がい福祉分野

\*補正予算に減税分を含めた国費等

※医療介護等支援パッケージの中の処遇改善以外の予算項目を、「その他の支援」と表記した。

※金額は、端数において合計とは一致しないものがある。



パネル写し ④

出所:厚生労働省資料及び立憲民主党資料より山井事務所作成

【〇「医療・介護等支援パッケージ」(障害福祉分野)】

令和7年度補正予算案 453億円

施策名:医療・介護等支援パッケージ(障害福祉分野)

※ 障害児支援分(こども家庭庁計上)を含めた場合は637億円

## ① 施策の目的

- 障害福祉分野の人材確保が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。
- ロボットやICT等のテクノロジーの導入を支援する。
- 人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス事業所に対するワンストップ型の支援体制を確保する。

## ② 対策の柱との関係

Ⅰ			Ⅱ					Ⅲ	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○								

## ③ 施策の概要

### ア 障害福祉分野における賃上げに対する支援

- ・足下の賃上げの状況等を踏まえ、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定における対応の一部の前倒しとして、障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援

439億円

※この他、障害児支援人材の賃上げ支援として183億円(こども家庭庁計上)

### イ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業

- ・障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化に向けた、ロボットやICT等のテクノロジーの導入の支援

6.0億円

### ウ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業(都道府県等実施分)

- ・人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス等事業所に対するワンストップ型の支援体制の確保

5.6億円

### エ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート拠点整備事業(国実施分)

- ・都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開

3.3億円

## ④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

障害福祉分野の職員の賃上げや人材確保・生産性向上の支援等を行うことで、障害福祉サービスの提供に必要な介護人材確保に繋がる。

※赤傍線は山井事務所にて付記

出所:厚生労働省資料



令和7年度補正予算（第1号）の概要

I. 生活の安全保障・物価高への対応

89,041億円

(+特別会計930億円)

1. 足元の物価高への対応

29,451億円

- 厳冬期の電気・ガス代支援〔5,296億円〕
- 物価高対応子育て応援手当の支給〔3,677億円〕
- 重点支援地方交付金の拡充（食料品の物価高騰に対する特別加算4,000億円を含む）〔20,000億円〕
- ※ ガソリン・軽油の当分の間税率の廃止〔減税 1.5兆円〕
- ※ 基礎控除引上げ等による所得減税（令和7年度税制改正法）〔減税 1.2兆円〕

等

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

49,786億円

- 医療・介護等支援パッケージ（処遇改善・経営改善）〔13,832億円\*〕
- 地域未来交付金〔1,000億円\*〕
- こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等）〔2,559億円（特会含む）\*〕
- いわゆる高校無償化への対応（高校教育改革促進基金）〔2,950億円〕
- いわゆる小学校給食無償化への対応〔156億円\*〕
- 「クマ被害対策パッケージ」の実施〔129億円\*〕
- 治安・テロ対策の強化〔554億円〕
- 外国人問題への対応強化〔202億円〕
- 地方交付税交付金の増額〔13,041億円〕
- 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応〔1,475億円〕
- 自動車事故被害者の保護増進等（自動車安全特別会計への繰戻し）〔5,741億円〕

等

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

9,804億円

- 賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化等〔8,410億円\*〕
- 業務改善助成金による最低賃金引上げ対応支援〔352億円〕

等

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

64,330億円

(+特別会計7,602億円)

1. 経済安全保障の強化

15,493億円

- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく官民投資の促進〔2,525億円（特会含む）〕
- AI研究開発・利活用の推進〔1,895億円\*〕
- 造船業の再生・強化（造船業再生基金）〔1,200億円〕
- 量子技術イノベーションの推進〔1,286億円〕
- 創業等支援〔1,842億円\*〕
- 宇宙戦略基金〔2,000億円〕
- 重要鉱物の安定供給確保〔937億円〕
- 自律性確保に向けた低軌道衛星コンステレーションの整備（基金）〔1,500億円〕
- 海底ケーブル等のデジタルインフラ強靱化（基金）〔400億円〕
- サイバーセキュリティ対策の強化〔509億円〕

等

\* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額。

※赤傍線は山井事務所にて付記

出所：財務省資料

目次

I. 「医療・介護等支援パッケージ」

IV. 創業力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給確保や品質・安全性の確保等

○「医療・介護等支援パッケージ」（医療分野）	2
○医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援	3
○施設整備の促進に対する支援	5
○福祉医療機構による優遇融資等の実施	6
○生産性向上に対する支援	8
○病床数の適正化に対する支援	9
○出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科への支援	10
○「医療・介護等支援パッケージ」（介護分野）	11
○介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	12
○介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	13
○介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援	16
○訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保に対する支援	17
○「医療介護等支援パッケージ」（障害福祉分野）	22
○障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	23
○福祉医療機構による優遇融資の実施、社会福祉法人の連携・協働の推進	27
○医療・介護分野等へのマッチング支援の強化のためのハローワークの体制整備	29

II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた支援等

V. 次なる感染症危機等に備えた体制強化、国際保健への戦略的取組等

○最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援	30
○生活衛生関係営業者の物価高騰への対応に向けた価格転嫁の取組支援等	31
○非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施	33
III. 医療・介護の確保、DXの推進、「攻めの予防医療」の推進等	34
○医師偏在是正に向けたリカレント教育の実施や医師のマッチングへの支援等	34
○特定行為研修修了者の養成・ナースセンターの活用等による看護師確保の推進	36
○ドクターヘリの運航維持、国民保護事案発生時等における救急・災害医療体制の確保	40
○周産期医療の連携体制、希望に応じて安全な無痛分娩が選択できる体制の構築	43
○介護支援専門員の確保・資質向上や介護人材の確保・育成、定着に向けた取組支援	44
○マイナ保険証の利用促進に向けた取組	57
○全国医療情報プラットフォームにおける、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療制度等のオンライン資格確認、予防接種のデジタル化等の推進	58
○診療報酬改定DXの取組の推進	66
○自治体検診における医療機関等との連携の推進	67
○医療安全の向上・物流DXの推進に関する医薬品・医療機器等製品データベース構築	68
○医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化	69
○整合的かつ効率的な審査支払機能の運用に向けた国保総合システムの改修	70
○介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化	71
○生涯を通じた歯科健診を行う環境整備の推進	74
○科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進	75
○女性の健康総合センターを中心とした女性特有の健康課題への対応の推進	76
○実績のある移植実施施設への支援等による移植医療対策の推進	77

○革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創業環境の整備	78
○後発医薬品製造基盤整備基金の造成による後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援	79
○医薬品卸業者に対する継続的な安定供給のための支援	80
○ファースト・イン・ヒューマン（FIH）試験実施体制の整備	81
○再生医療等の臨床研究支援等に係る基盤の体制整備・強化	82
○がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進	83
○革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化	84
○AIを活用した創業に向けたプラットフォームの整備	85
○臨床研究中核病院における国際水準の治験・臨床試験対応能力の強化	87
○抗菌薬等や人工呼吸器の国内在庫の確保等に向けた体制整備への支援	88
○海外依存度の高い原薬等の供給リスク低減に向けた支援	90
○バイオ後継品の国内生産体制整備計画に対する支援	93
○血漿分画製剤の確保対策	94
○薬剤師等を活用した市販薬の濫用防止対策の推進、薬物対策	95

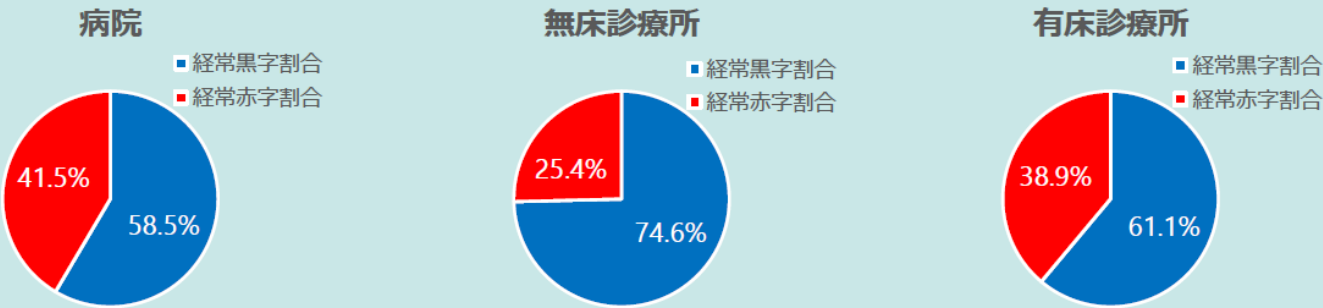
VI. 包摂的な地域共生社会の実現等

○自治体の認知症施策推進計画の策定支援等	110
○生活困窮者等に対する自立支援の機能強化	111
○平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	120
○ケースワーカーの業務負担軽減の推進、デジタル技術の活用等	123
○成年後見制度と権利擁護支援等の連携強化	125
○地域との連携・協働を図るモデル事業による互助機能の強化	128
○シルバー人材センターによる高齢者就業機会確保に向けた体制整備支援	130
○自殺対策の強化、困難な問題を抱える女性の地域移行支援の推進	131
○地域における戦没者の慰霊、戦争体験者の記憶継承の推進	134
○災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	135
○DWAの養成等による災害時の福祉支援体制の強化	143
○B型肝炎訴訟の給付金等の支給	144

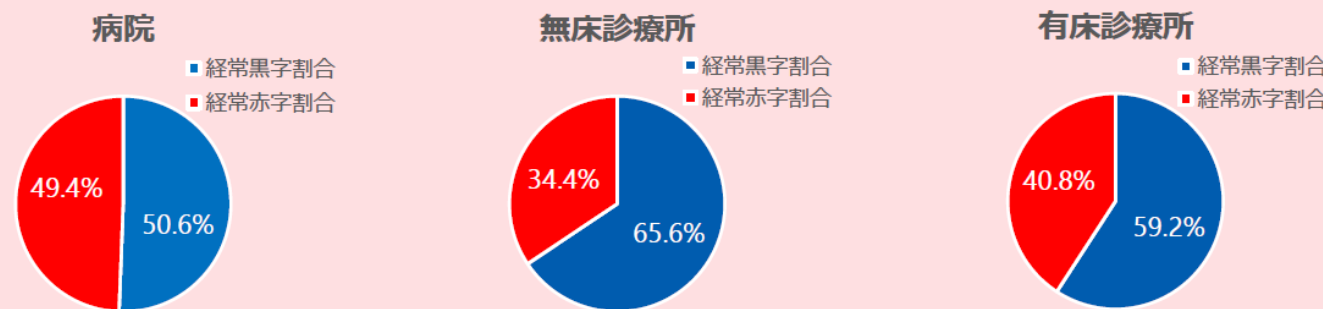
※赤傍線は山井事務所にて付記

出所：厚生労働省資料

【令和5年度決算】



【令和6年度決算】

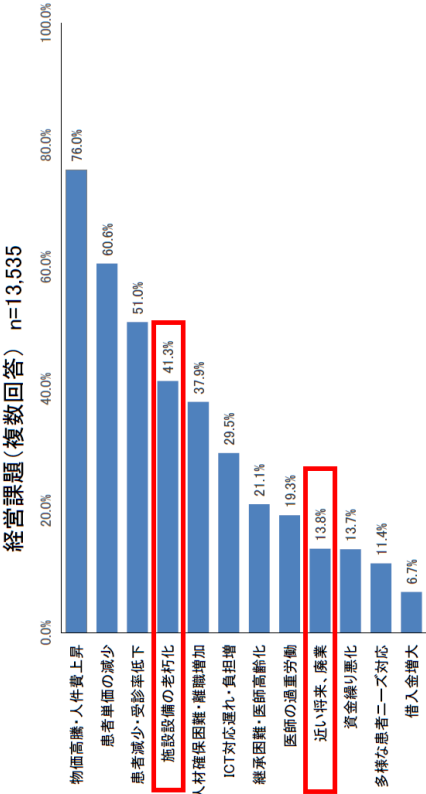


（出典）医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）における、施設別の経営情報  
※ R5年度については、制度施行開始日であるR5.8.1以降に決算日を迎えた施設。（R7.3末収集時点）

出所：厚生労働省社会保障審議会医療部会（2025/10/27開催）配付資料

8. 経営課題

- 「物価高騰・人件費上昇」、「患者単価の減少」、「患者減少・受診率低下」を課題に挙げる診療所が半数以上を占めた。「施設設備の老朽化」が41.3%、「近い将来、廃業」が13.8%を占めた。これらはどの地域でも課題とされていた。



出所：公益社団法人日本医師会「令和7年診療所の緊急経営調査」の結果について」

【〇医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援】

施策名：ア 医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援【交付額】

＜病院＞

1床あたり	支援額
賃金分	8.4万円
物価分	11.1万円（※）

【救急に対応する病院への加算】

救急重受入件数 1件以上1,000件 未満	救急重受入件数 1,000件以上 2,000件以上	救急重受入件数 2,000件以上 3,000件以上	救急重受入件数 3,000件以上 5,000件以上	救急重受入件数 5,000件以上 7,000件以上	救急重受入件数 7,000件以上
500万円	1,500万円	3,000万円	9,000万円	1.5億円	2億円

※1 三次救急病院にあっては救急重受入件数にかかわらず1億円を加算し、上記のうち1億円未満の加算は適用しない。

※2 別途、病床適正化支援、施設整備等支援及び産科・小児科支援や、食費・光熱費等に対して「重点支援地方交付金」による支援が行われる。

＜有床診療所＞

1床 あたり	支援額
賃金	7.2万円
物価	1.3万円
合計	8.5万円

＜保険薬局＞

1施設 あたり	支援額
医科無床 診療所	15.0万円
歯科診療所	15.0万円
賃金	15.0万円
物価	17.0万円
合計	32.0万円

＜訪問看護ST＞

1施設 あたり	支援額
1施設 あたり	22.8万円
賃金	22.8万円
物価	(介護より)
合計	22.8万円

出所：厚生労働省資料



## 5%賃上げ定着 首相が協力要請

政労使会議

政府は25日、政府と経済界、労働界の代表が協議する政労使の会議を首相官邸で開いた。高市早苗首相は来年の春闘に向け、2024・25年の賃上げ水準と同様に「5%を越える高水準」になっている賃上げを鍵かなものとして定着させるために協力を心よりお願いすること要請した。

政労使会議の開催は高市政権で初めて。経済界から経団連の榊井義信会長、日本商工会議所の小林健会頭、労働界からは連合の芳野孝幸会長らが出席した。高市氏は21日に閣議決定した経済対策で、中小企業・小規模事業者への支援として政府全体で「米田綱継」を用意し、賃上げを後押しする

ところまで定着。政府は賃上げを事業者に丸投げせず、継続的に賃上げでいき環境を整備するという内閣の方針への理解を（芳野孝幸）と述べた。榊井氏は会議後に記者団に「賃上げの力強いメカニスム（動機）を定着させたい」（会議）と申し上げたと話した。小林氏は「中小企業は働く人が多いから賃上げの影響はものすごく受けやすい。為替を何とかしてもらいたい」と申し上げたと明かした。芳野氏は「賃上げの実現に向けて同じ方向性を確認できた。政府の支援策に期待したい」と語った。会議では首相が後援を指示した労働時間規制の緩和について発言し「労働者の命と健康を確保することを考える」と榊井と和は認められな

いと述べた。首相は21日の国会で最低賃金を巡り、前政権が掲げた「20年代に全国平均1500円」の目標について明言を避けたが、この日は議題にならず、首相の言及はなかった（山口敬也）

## まず物価高対策 予算修正への3つの視点

2. 国民の収入を増やす (1) 介護、福祉、保育の収入アップ

介護・障がい福祉事業者処遇改善 約4,300億円

訪問介護事業者緊急支援（訪問介護支援金） 約400億円

保育士・幼稚園教諭処遇改善 約1,000億円

2. 国民の収入を増やす (2) 働く人等を支援する

「130万円の上げ」対策 約7,800億円

中小企業の社会保険負担軽減 約250億円

高額療養費の自己負担引き上げの凍結 約200億円

【各ページ】  
出典：統計局事務所作成

令和7年1月31日 衆議院予算委員会 立憲民主党・無所属 衆議院議員 城井 崇

出所：衆議院予算委員会2025/1/31 城井崇委員配付資料

美しく、強く、成長する国へ。  
私の「日本経済強靱化計画」

Takatosi Sumire  
高市早苗  
衆議院議員

「確かな未来」を  
実現する！  
日本を守る責任。  
時代を拓く覚悟。  
私は、日本と日本人の  
底力を信じている。



WAC B-352

美しく、強く、成長する国へ。  
私の「日本経済強靱化計画」とは—  
「サナエミックス」の提案  
「危機管理投資」と「成長投資」—  
「アフターコロナ」を見据えて  
経済安全保障の強化—  
深刻な「中国リスク」  
サイバーセキュリティの強化—  
「成長に向けた投資」への転換  
地方の未来を拓く—  
3つのキーワード  
「生活者の視点」を大切に—  
松下幸之助氏の注文  
分厚い中間層を再構築する税制—  
安心と成長のための改革を

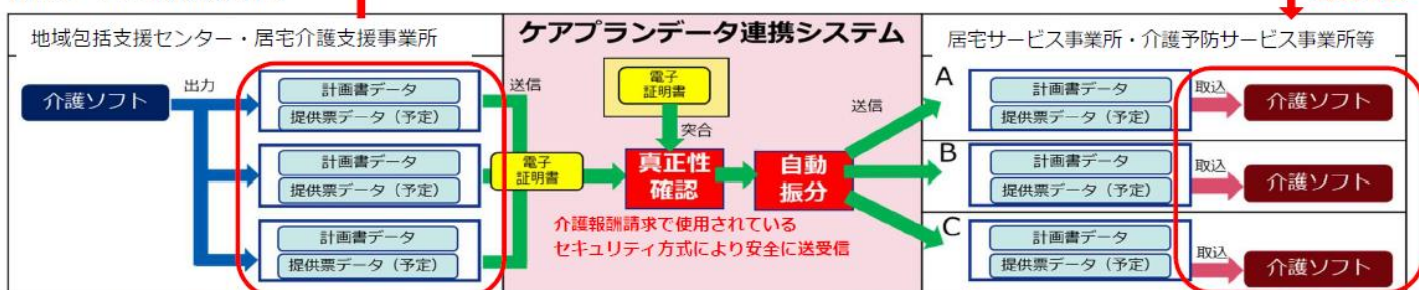
WAC  
B-352  
定価：返送900円＋税

出所：「美しく、強く、成長する国へ。私の『日本経済強靱化計画』」  
著者：高市早苗、出版社：フック株式会社、2021/9出版

## ケアプランデータ連携システムについて（概要）

- ケアプランデータ連携システムを構築することにより、毎月紙でやり取りされ、介護事業所の負担が大きかったケアプラン（計画・予定・実績の情報）につき、異なる介護ソフト同士でもシステム連携することが可能となった。
- 「データ連携標準仕様」に対応した介護ソフトとの連携により、ケアマネ・サービス事業所ともに転記不要やFAX・郵送不要による事務負担の軽減を実現。

### 【計画・予定情報の流れ】



※実績情報は逆の流れ（地域包括支援センター・居宅介護支援事業所←居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所等）となる。

### ケアプランデータ連携システムで期待される効果

- 手間、時間の削減による**事務費等の削減**
- データ自動反映による従業者の「**手間**」の削減・**効率化**
- 作業にかける「**時間**」の削減
- 従業者の「**心理的負担軽減**」の実現
- 従業者の「**ライフワークバランス**」の改善
- 事業所の「**ガバナンス**」、「**マネジメント**」の向上



イメージキャラクター  
ケアプー



ヘルプデスクサポートサイト

<b>人件費 ¥95,218</b> <small>※ケアマネジャーの平均給与から、希望に達する月額（\$2,499）を算定して算出</small>	<b>毎月6.2万円分の人件費を他の業務に転嫁可能！</b> <b>（74.4万円/年 相当）</b>
<b>印刷費 ¥792</b> <small>※用紙（700枚/月）、インク等</small>	<b>【直接的な支出】</b>
<b>通信費 ¥1,826</b> <small>※FAX通信料、インターネット接続料</small>	<b>利用前 ¥38,395</b>
<b>郵送料 ¥2,220</b> <small>※切手代</small>	<b>利用後 ¥34,211</b>
<b>交通費 ¥2,140</b> <small>※公共交通機関利用料、ガソリン代</small>	<b>削減効果 ¥4,184/月</b> <b>（¥50,208/年）</b>
<b>介護ソフト利用費 ¥31,417</b> <small>※介護ソフトのライセンス料</small>	



7

出所：厚生労働省資料

2025 年 12 月 4 日

厚生労働省 老健局  
高齢者支援課

○ケアプランデータ連携システムの利用状況について、令和7  
年8月末時点の利用率は9.8%です。

以上

出所：厚生労働省提供資料



**毎日新聞**

### 訪問介護事業所、5割が減収 原因は「ヘルパー不足」 労組調査

社会 速報

毎日新聞 2025/4/25 20:01 (最終更新 4/25 20:01) 606文字



4月に介護報酬が改定された2024年、訪問介護事業所の5割超が前年に比べ減収したとの調査結果を、介護従事者の労組「日本介護クラフトユニオン」(NCCU) がまとめた。ヘルパー不足が主な原因として挙げられており、染川朗会長は談話で「介護従事者不足を解消するために、処遇のさらなる改善を早急に行う必要がある」と指摘している。

調査は14～21日、同組合員を対象に実施した。訪問介護事業所の管理者596人とケアマネジャー470人の計1066人から回答を得た。

事業所の収入は、管理者が回答し、24年に収入が前年から減ったのは、55・2%に上った。「一番の減収理由」を聞いたところ、73・3%が「ヘルパーの人手不足で、依頼があっても受けることができなかったため」と答えた。ケアマネジャーからも「訪問介護事業所の人手不足で、必要とされるケアプランが組めないことがある」との回答が68・3%に上った。

昨年4月の介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬が引き下げられた。厚生労働省の調査でも、訪問介護事業所の56・8%が前年に比べて減収しているという結果が出ている。

ただ、厚労省は減収の理由を利用者の減少や、新規事業者の参入と分析している。今回の調査結果とは異なる見解で、染川会長は「必要なサービスを受けられない実態は、介護保険制度の根幹を揺るがす事態。危機感を持って解消に向け取り組むべきだ」と訴えている。【寺原多恵子】

2025.4.25 毎日新聞

**NHK NEWS**

### 訪問介護 人手不足で依頼断る事業所相次ぐ 労働組合調査

2025年5月5日 4時35分



訪問介護のヘルパー不足が深刻な問題となる中、人手が足りずにサービスの依頼を断らざるを得ない事業所が相次いでいるという調査結果を労働組合が公表しました。

介護職員などで作る労働組合「日本介護クラフトユニオン」は4月、訪問介護事業所の管理者とケアマネジャーを対象にインターネットのアンケート調査を行い、合わせて1000人余りから回答を得ました。

それによりますと去年4月以降にヘルパーの人手不足によってサービスの提供を断ることがあったが聞いたところ、事業所の総管理費の89.4%が「ある」と答えました。

また去年、事業所の収入が減少したと答えた管理費は55.2%に上り、このうち73.3%の人は減収の最も大きな理由が「人手不足でサービスの依頼を受けられなかったため」と回答しています。

一方、ケアマネジャーへの調査でも、およそ3分の2の人(68.3%)が、ヘルパー不足で必要なケアプランが組めないことがあったと答えました。

調査を行った日本介護クラフトユニオンは「介護報酬を負担していないが必要なサービスを受けられない事態が起きています。介護保険制度の根幹を揺るがす問題で、国は危機感をもって人材確保などに取り組むべきだ」と話しています。

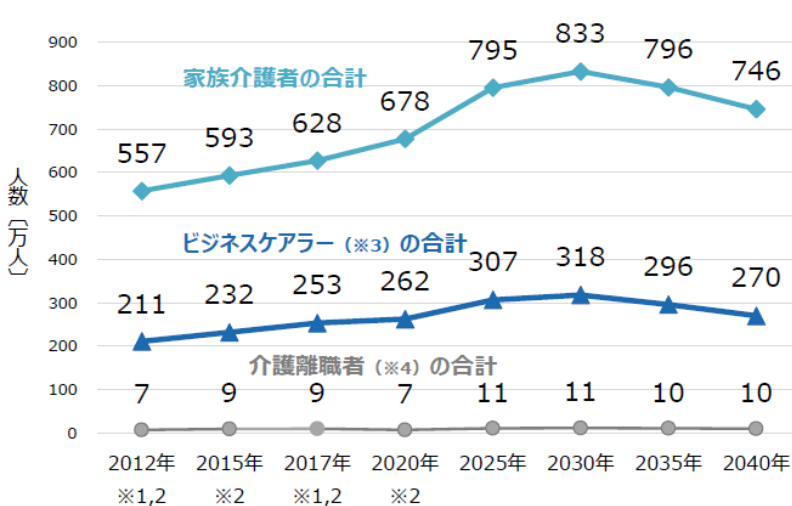
2025.5.5 NHK NEWS WEB

出所:衆議院厚生労働委員会(2025/5/13) UAゼンセン日本介護クラフトユニオン 村上久美子参考人配付資料

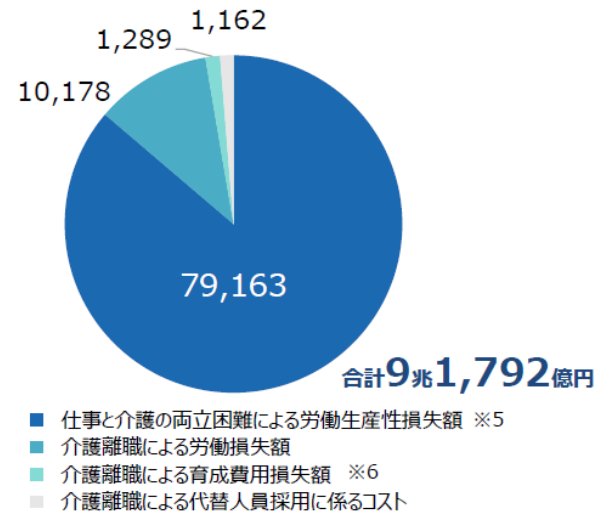
## 高齢化の進行に伴う家族介護者負担の増大

- 高齢化の進行に伴い、日本全体で仕事をしながら家族等の介護に従事する者(ビジネスケアラーやワーキングケアラーと呼称)の数が増加。**介護離職者は毎年約10万人であり、2030年には、家族介護者のうち約4割(約318万人)がビジネスケアラーになる見込み。**
- 仕事と介護に関する問題の顕在化が進むと予想される中、**2030年には経済損失が約9.1兆円となる見込み。**内訳を見ると、**仕事と介護の両立困難による労働生産性損失が占める割合が極めて大きい。**

家族介護者・ビジネスケアラー・介護離職者の人数の推移



2030年における経済損失(億円)の推計



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計) 中位推計」、総務省統計局「就業構造基本調査(平成24年、平成29年)」、厚生労働省「雇用動向調査(平成25年～令和3年)」

※1 2012年及び2017年の家族介護者・ビジネスケアラーの数は就業構造基本調査結果より ※2 2012～2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より ※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事しながら介護(ビジネスケアラーとして記載している。有業者全体(仕事を断る者を除く)まで広げた場合には、2030年時点で438万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進に伴い、数値はさらに上昇する可能性もある。 ※4 介護離職者の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査(平成29年～令和3年)」をもとに算出したものであり、将来的な労働市場等には反映していない。

その他の推計値は、各調査における年齢階層別人口割合と将来推計人口の掛け合わせにより算出。

(出所) 経済産業省「2022年経済産業省企業活動基本調査速報(2021年度実績) 調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費(5年平均)」、株式会社リクルートキャリア就職からいし研究所「就職白書2020」より日本総研作成

※5 ビジネスケアラーの生産性損失は、経済産業省委託調査(日本総研「介護しながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」(n=2,100)の結果を基に算出(=約27.5%) ※6 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階層の中央となる57歳まで勤続した場合の年数(=35年)と仮定。

出所:経済産業省 第13回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会(2023/3/14)配付資料



2025/12/9 10:10  
政治 | 政策

【朝日新聞朝刊 2025/12/6】

【産経新聞朝刊 2025/11/28】



衆院予算委員会等で答弁する上野賢一厚労相＝12月9日午前、国会内（春名中撮影）

# 70歳以上医療負担増で調整 高額療養費特例見直し

医療費の患者負担に見合った上乗せを設ける「高額療養費削減区」をめぐる厚生労働省は、70歳以上の人を対象にした「外来特例」の上乗額を引き上げる調整に入った。一方、1年のうち4回以上上乗額に達した患者の上乗額を引き下げる多数回該当は現状の水準を維持する年内の方針を決める。

## 厚労省、低所得者には配慮

調整をめぐるのは厚労省が昨年策定した見直し案をめぐり、70歳以上の人が対象とした「外来特例」の上乗額を引き上げる調整に入った。一方、1年のうち4回以上上乗額に達した患者の上乗額を引き下げる多数回該当は現状の水準を維持する年内の方針を決める。

# OTC類似薬 負担上乗せ 厚労省部会了承、保険適用は維持

厚生労働省は27日、市販薬と成分や効能が似た「OTC類似薬」の患者負担見直しを巡り、公的医療保険適用を維持した上で一定の自己負担を上乗せする方針を示した。難病や18歳以下の患者には追加負担を抑える配慮策も検討する。社

会・保障審議会部会で、おおむね了承された。追加負担の水準や対象品目など詳しい制度設計が焦点だ。一方、自民党と日本維新の会の業務者も患者負担の見直しを協議している。維新には公的保険の対象から外すべきなどの主張と、保

険適用維持を容認する両論があり、厚労省は与党とも調整を続ける。年内に結論を出し、来年の通常国会に関連法案の提出を目指す。OTC類似薬は、湿布薬や解熱鎮痛剤、皮膚保湿剤など、さまざまな種類があり、購入には原則として医

師の処方箋が必要。患者は1～3割を自己負担し、残りは保険が充てられる。厚労省は、患者に追加負担を求めることで保険の給付を抑え、医療費全体を削減する効果を見込んでいる。追加負担への配慮策は、負担を求めないが、軽減する案がある。検討対象は、窓口負担を助成しているケースが多い18歳以下や、OTC類似薬の利用が欠かせない難病、アトピーといった慢性疾患を持つ患者などを想定している。

【東京新聞朝刊 2025/12/2】

出所：産経新聞社ホームページ2025/12/9配信

厚労省が示した介護サービス利用料の2割負担の対象を拡大する一案

介護サービス利用料の削減額		介護費用の削減額		介護費用の削減額	
介護サービス利用料の削減額	介護費用の削減額	介護サービス利用料の削減額	介護費用の削減額	介護サービス利用料の削減額	介護費用の削減額
280万円(325万円)	▲50億円	▲50億円	▲20億円	95万人	47万人
350万円(316万円)	▲90億円	▲90億円	▲40億円	14万人	7万人
240万円(305万円)	▲140億円	▲140億円	▲50億円	18万人	10万人
220万円(286万円)	▲190億円	▲190億円	▲60億円	22万人	14万人

# 介護の割負担拡大に4案 年収230万円に引き下げも

厚労省

厚生労働省は1日、介護サービス利用料の自己負担を軽減する4つの案を公表した。年収230万円以下に引き下げも、現行では年収80万円以上(世帯世帯)なら自己負担は約1万円と定めた。年収230万円以下に引き下げも、現行では年収80万円以上(世帯世帯)なら自己負担は約1万円と定めた。

年収230万円以下に引き下げも、現行では年収80万円以上(世帯世帯)なら自己負担は約1万円と定めた。年収230万円以下に引き下げも、現行では年収80万円以上(世帯世帯)なら自己負担は約1万円と定めた。